

応答 玉木俊明評 Hideaki Suzuki, *Slave Trade Profiteers in the Western Indian Ocean: Suppression and Resistance in the Nineteenth Century*への異議申し立て

鈴木 英明 国立民族学博物館グローバル現象研究部・准教授
SUZUKI Hideaki

表題に掲げた玉木俊明氏による拙著の書評は本誌Vol.20 No.1に掲載されたものである。玉木氏は近世バルト海の経済史を専門とする一方、グローバルヒストリーに関する一般書も複数あり、歴史学界内に留まらず、広くその名を知られている研究者である。グローバルヒストリーのことを念頭に置きながら執筆したこともあり、そのような玉木氏が拙著に対して書評の労を取られたことを知った時は大変うれしく思ったのだが、本稿はその玉木評への異議申し立てになる。この類の文章は通常、反論と題することが多い。しかし、反論とは、ある主張を受け止めたうえでなされる批判に応答することであるはずなので、本稿にその名前を与えることはできない。なぜならば、以下に述べるように、玉木評は拙著を大きく誤読しており、その批判はこの本の主張を受け止めてなされているとは到底いえないからである。本誌はオンラインで公開されており、専門内外の多くの読者の目に触れる。書籍の概要を書評から得ることはよくあることであり、外国語書籍となれば、なおさらにそのような場合は少なくないだろう。そうであるならば、拙著の内容がこの書評の誤読に導かれて不特定多数の読者に受け止められてしまう危険性は否めず、著者としてそのような事態は誠に忍びない。これが本稿の執筆動機である。そこで、以下では、誤認等の細部に亘る指摘は避け、玉木氏の根本的な誤読を指摘し、拙著の問題意識とその概要を改めて明らかにしたい。

玉木氏は6頁に亘る書評の約4頁半を費やし、拙著の内容を章ごとにまとめ、そのうえで2つの批判を提示して書評を締めている。1つ目は拙著が「一貫した重厚で緻密な論理構成を持つ研究にはいたらなかった」(玉木 2020: 199) という点であり、もう1つが、奴隷交易の交易量の推定やプル要因に対する説明の不十分さなど、インド洋西海域における奴隷交易の経済史的重要性に対する解明の不足である。この双方の批判点は相互に関連しており、共に玉木氏が拙著の目的を正しく理解していないところに起因するものであると考えられる。したがって、次に拙著の目的を記した序章に対する玉木氏の理解を検討しよう。

玉木評では、拙著序章のまとめとして、相互関係が不明な3つの段落が充てられている(玉木 2020: 194-195)。最初の段落で、氏は「序章では、冒頭部分で、奴隷貿易商人と西インド洋との関係が示される。本書が取り扱うのは、奴隷貿易と西インド洋であることが書かれている」(玉木 2020: 194) と記しているが、「奴隷貿易」(原著ではslave trade、以下、奴隷交易)と「西インド洋」(原著ではWestern Indian Ocean、以下、インド洋西海域)との関係

性についてはそれ以上言及しない。次の段落では、インド洋西海域では交易の実態や資料状況から奴隷交易の具体的な規模ははっきりとはわからず、商人や航海者といった交易の担い手の活動を知ることも難しいとまとめられる。そして、3つ目の段落では、「腐敗理論」(corruption theory) が紹介される。このように段落の相互関係が不明なまま序章の内容が断片的に列挙されているのだが、この3つの段落で触れている内容——このなかにもいくつかの誤解や誤認、見落としが含まれているが、ここでは措いておく——が相互に関連するなかで、拙著の目的が初めて明らかになる。その関連を読み取れなかったことに、玉木評に見える誤読の致命的な契機が認められる。つまり、相互の関連を見つけられず、奴隷交易とインド洋西海域というキーワードを手掛かりに、玉木氏自身の経済史的な立場に引き付けて拙著を読んだことに誤読の原因があるのではないかと考えるのである。

ここで、拙著の目的をいま一度確認すると、まず本書は交易量の推測やプッシュ・プル要因の解明といった狭義の経済史的アプローチによる研究ではない。拙著1-12頁で論じているように、その具体的な検討課題は19世紀のインド洋西海域における奴隷交易とイギリス帝国によって主導される廃絶活動とが対峙するなかで、双方がどのように作用し、何を生み出していったのかという問題である。そのうえで、従来の研究で繰り返し唱えられる一方、これまで十分な具体的検討のなされてこなかったインド洋海域史一般に通底する「腐敗理論」を再考することに最終的な目的が置かれている。こうした作業のなかで、これまで十分な解明の行われてこなかった奴隷交易にかかわる人びとの実像や、さらには彼らだけに留まらない「奴隷交易から利益を得る人びと(原文 slave trade profiteers)」の総体が浮かび上がってくるだろう。書評194-195頁にかけての序章の理解を読む限り、以上の点を玉木氏は全く把握できていない。そうであれば、重厚だったり、緻密だったりは一とまず措いておくとしても、少なくとも一貫した論理構成を持つ著書として理解されるはずがない。逆にいえば、玉木氏の書評を読んで、この本の著者が何を言いたかったのか、著者であるはずの筆者ですら全く理解できなかった。

筆者が玉木氏によって評が書かれたことを知って、まずうれしく思った理由は、「腐敗理論」を乗り越えようとした本書にどのような課題があるのかという点について、グローバルヒストリーの観点から示唆を得ることができるのではないかと期待したからであった。なぜならば、「腐敗理論」の根底には、インド洋海域史に留まらない深淵な問題が横たわっていると考えるからである。「腐敗理論」とは、1,000年単位で持続してきたインド洋海域の一体性が18世紀後半から顕著になるヨーロッパ諸勢力による植民地化と世界経済の伸張によって崩壊してしまったという見方を指す筆者による造語である。それは21世紀に入るまでのインド洋海域史研究の基礎をなす考え方といっても過言でないほどに、ほとんどの通史で繰り返されており、したがって、1750年前後の時期をもってそれらの通史は完結している。また、論文などの媒体でも、この時期以降を対象にしてインド洋海域という枠組みで事例研究が積み重ねられることはなかった。21世紀に入ると、こうした主張は影を潜めるようになり、18世紀後半以降もインド洋海域の通史の叙述範囲に含まれていくし、具体的な事例研究も、インド洋海域の枠組みを用いて行われるようになってきている。しかし、それらは「腐敗理論」を乗り越えてというよりも、無視して行われていると表

現した方が的確である。こうした近年の研究動向を翻って考えれば、「腐敗理論」なるものは、それほどまでに躍起になって対応するような重要性を持っていないのではないかと考えてしまうかもしれない。しかし、その理解は「腐敗理論」の背後にある大きな認識論上の問題を看過しているように思える。この点を最初に、かつ最も的確に表現したのがスガタ・ボーズである。彼は次のように述べる。

なにか劇的なことが、18世紀にたしかに起こったのである。しかし、だからといって、インド洋海域世界の有機的な一体性が崩壊させられたという仮説のうえに、ほとんどの歴史家が地域間交流の分析の舞台としてのインド洋を放棄するということが自体は、逆説的に、植民地支配への移行期における変化の鍵となる要素を探し出す作業をとりわけ難儀にさせるのである (Bose 2002: 376)。

彼は続けて、18世紀半ば以降に関して、分析の舞台としてのインド洋を放棄することは、西洋対非西洋、さらには近代対前近代など、それに付随する様々な二項対立概念を突き崩すような歴史研究の方法論の発達を阻害するとすら続けている。筆者はこの見方に賛同している。というのは、少なくとも19世紀のインド洋西海域を見る限りにおいて、「腐敗理論」が重要視するヨーロッパ諸勢力の政治・経済的な伸張はこの歴史世界の一体性の崩壊を促すどころか、むしろ、その逆に作用しているとすら考えられるからである。たとえば、拙著第8章で取り上げたアフリカ大陸東部のインド系コミュニティーによる経済的な成功は、イギリス帝国による保護をうまく利用したところにその要因のひとつが認められる。また、インド洋西海域では、歴史的なインド洋海域の象徴としての木造帆船ダウは19世紀においてもその海運の中心に座しており、植民地支配の枠組みのなかで、たしかにマージナルな存在に困り込まれていった場合もあったが、だからといってこの歴史世界の有機的な一体性を持続させる役割が劇的に低下していったのではない。そもそも、「腐敗理論」に与する論者は18世紀半ば以降のこの歴史世界の崩壊を具体的に証明しているわけではない。そうだとすれば、ヨーロッパ諸勢力の政治・経済的な伸張がこの歴史世界を崩壊させたというのは、西洋と非西洋やそれに関連する対立的な二項が共存する場合を想定できず、その優劣を常に意識しなくてはならないような世界観に毒されたものであるとすら考えられそうである。そのような世界観のもとに居続けても、新たな歴史の見方は出てこないのではないだろうか。「腐敗理論」という造語にはそのような筆者の問題意識が含意されている。似たような問題はインド洋海域史、さらには歴史学以外にも見られないのだろうか。

インド洋海域史研究に立ち戻ると、この「腐敗理論」について、たとえば、先述のボーズは問題点の指摘に留まり、それを具体的な事例研究と共に乗り越えてはいないし、類似の問題点を指摘する論者についても同様である。拙著はボーズらの問題意識を継承しながら、奴隷交易とその廃絶活動という事例研究と共にこの「腐敗理論」を乗り越え、その先にあるだろうインド洋西海域という歴史世界の見方を提示しようと試みた。なぜ奴隷交易とその廃絶活動を具体例に選んだかといえば、理由は2つある。1つに、それは「腐敗理論」

のよって立つような二項対立的な図式が最もはっきりと体现されているように見える事例だからである。つまり、一見すれば、「奴隷交易：奴隷交易廃絶活動＝インド洋西海域：イギリス帝国＝前近代：近代＝野蛮：文明」というような図式が描けるかのようである。あえて「腐敗理論」に当てはまりやすい事例を取り上げることで、より明示的に二項対立図式を崩そうとした。もうひとつは、インド洋西海域では、奴隷の輸送はそれを主目的とするのではなく、つまり何百人という単位で奴隷を専門的に輸送するために偽装された船舶が従事するのではなく、奴隷は数ある積載商品の一部を占めるにすぎないからである。では、奴隷と共にどのような商品が混載されていたかといえば、それはこの海域を跨いで周辺諸地域間の密接な関係を形成・維持してきた生活物資であった。たとえば、ペルシア湾の場合、建材に適した木材が不足するが、アフリカ大陸東部から奴隷と共に運ばれるマングローブ材がその不足を補っていた。そうであるならば、廃絶活動の行為は、本来的にその主目的であるはずの奴隷の輸送を遮ることに限定されず、それらの生活物資の往来の遮断にも影響しかねない。それはこの歴史世界にとって死活問題だったはずである。これに関連して、奴隷を輸送する船とそうでない船とを外見から区別できないイギリス帝国の海軍がやみくもに現地の船舶の通航を妨害し、ときに船体自体を破壊していたことにも留意しておきたい。奴隷交易廃絶活動は、奴隷の取引だけをインド洋西海域の交易の複雑な総合から分別できず、奴隷交易にかかわらない人びとにもその刃を向けていた。では、航海者や交易者たちはいかにして、そのような廃絶活動に対峙したのだろうか。

そうした問題を明らかにしながら、インド洋西海域の一体性に重要な役割をはたしてきた航海者や交易者たちが、いかなる変容を伴いながら、どのように航海や交易を継続させていったのかを、拙著ではできる限り具体的に叙述した。そこから明らかになったのは、彼らが武力で廃絶活動に抵抗するのではなく、むしろ航海技術や海洋に関する知識、さらには、廃絶活動の用意する条約などを縦横に用いる姿である。このように、彼らが新たな状況を飼いならそうとするなかで、インド洋西海域では、渡航証の制度であったり、船籍であったり、人やモノの往来に政治権力が積極的に干渉する体制が確立していった。相互干渉のなかで新たな秩序ができ上がっていくのである。政治権力が広域に跨って人やモノの往来に干渉する仕組みが存在しなかったインド洋西海域において、奴隷交易とその廃絶活動との相克を契機にしてでき上がっていったこの新たな秩序はまさに画期的であった。その最大の受益者が奴隷交易廃絶活動を実践したイギリス帝国だったのだ。奴隷交易廃絶活動のなかで、インド洋西海域は「イギリスの湖」になっていった。ここに拙著は、奴隷そのものの売買や利用にかかわる人びとに加えて、もうひとつの「奴隷交易から利益を得る人びと」を見出したのである。

拙著では、奴隷交易の具体像の解明を進めるなかで、イスラーム法官や穀物商人などが交易に携わっている事例を提示し、交易が遍在していることも明らかにしているし、ひとりの奴隷が場所を転々とし、ときに複数の航海を経ながら、何度も売買されるのを経験する姿も明らかにした。それらの実態を踏まえれば、ある港から別の港に何人の奴隷が輸送されたのかといった規模の推定を行ったところで、また、ある地域の特性に引き付けてブル要因を挙げたところで、この歴史世界の奴隷交易を理解しえたことにはならないだろう

う。逆に、量的な規模の推定や紋切り型のプッシュ／プル要因の説明に没頭することによって、奴隷や交易者、あるいは廃絶活動に携わる監視船の乗組員などの個人的な体験を、資料的に可能であるにもかかわらず、捨象してしまいかねない危険性の方に私は注意深くありたい。拙著が最大限留意しようとしたことのひとつは、資料からそうした個人的な体験を掘りだし、それらを重ね合わせることであった。そうして見えてきたのが、イギリス帝国を中心に政治権力がインド洋西海域という海の交通を管理していく新たな秩序の登場であった。この秩序は政治権力による一方的な押しつけの結果ではない。それは、そうした押しつけとそれを自らに益するように変えようとする航海者や交易者たちの抵抗との相克によって形成されていったものなのである。留意したいのは、この秩序の登場はインド洋西海域という歴史世界の画期ではあれ、崩壊ではないという点である。政治権力の強い関与とという大きな変化を招きながら、それでも持続していくこの歴史世界のしなやかな強さこそ、拙著で見出したかったものだったのである。

参考文献・引用文献

- Bose, Sugata (2002) *Space and Time on the Indian Ocean Rim: Theory and History*. Leila Tarazi Fawaz and C. A. Bayly (eds.), *Modernity and Culture: from the Mediterranean to the Indian Ocean*. New York: Columbia University Press, pp.365-388.
- 玉木俊明 (2020) 「書評 Hideaki Suzuki, *Slave Trade Profiteers in the Western Indian Ocean: Suppression and Resistance in the Nineteenth Century*」『地域研究』20巻1号、194 - 200 頁 (https://bd1f6a25-5350-4c15-910b-134e0b03d82d.filesusr.com/ugd/8c0ee7_f3efa5a0e1dc45faa90281462e1142bc.pdf) (2020年3月8日)

■ 執筆者紹介

- ①氏名(ふりがな): 鈴木 英明(すずき ひであき)
- ②所属・職名: 国立民族学博物館グローバル現象研究部・准教授
- ③生年と出身地: 1978年、東京生まれ
- ④専門分野・地域: 歴史学、インド洋海域
- ⑤学歴: 学習院大学文学部史学科卒業、慶應義塾大学大学院文学研究科前期博士課程史学専攻修了、東京大学大学院博士後期課程アジア文化研究専攻西アジア歴史社会専門分野博士後期課程修了。
- ⑥職歴: 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター事務補佐員、日本学術振興会特別研究員DC2、日本学術振興会特別研究員PD(受け入れ機関: 財団法人東洋文庫)、日本学術振興会海外特別研究員(受け入れ機関: マギル大学)、長崎大学多文化社会学部准教授、国立民族学博物館助教を経て現職。
- ⑦現地滞在経験: 大学生の頃より、インド洋海域の様々な場所を訪問してきたが、通常、滞在期間は2週間から1か月程度である。文書館調査も大体2週間程度が集中力も切れず、適当だと思っている。
- ⑧研究手法: 基本的には文献を用いた文献史学になる。ただし、聞き取りや参与観察も不十分ながら行っている。フィールドワークで得た知見を前面に出した研究成果はまだ出せていないが、そうした知見というのが文献の読解を助けてくれたり、あるいは、おそらく文献だけに接するだけでは出てこない発想をもたらしてくれたりすることが少なからずあり、その点でもフィールドと文献の往還は今後も続けていきたいと思っている。
- ⑨推薦図書: 萩勇造『エリユトラー海案内記』全2巻、平凡社、2016年。